



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月25日

上場会社名 富士古河E&C株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1775 URL https://www.ffec.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日下 高  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 小田 茂夫 (TEL) 044-548-4500  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	82,050	10.6	6,592	10.2	6,706	12.1	4,607	16.8
2021年3月期	74,168	△9.5	5,979	△0.3	5,983	1.9	3,945	5.9

(注) 包括利益 2022年3月期 4,835百万円(14.0%) 2021年3月期 4,241百万円(13.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	512.39	—	14.9	11.3	8.0
2021年3月期	438.77	—	14.5	10.8	8.1

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	62,654	33,666	52.6	3,663.01
2021年3月期	56,341	29,680	51.4	3,218.72

(参考) 自己資本 2022年3月期 32,941百万円 2021年3月期 28,946百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,450	△306	△1,075	16,464
2021年3月期	7,843	△392	△465	14,316

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00	809	20.5	3.0
2022年3月期	—	0.00	—	130.00	130.00	1,169	25.4	3.8
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	150.00	150.00	—	30.5	—

(注) 2022年3月期における期末配当金につきまして、100円から130円に変更しております。詳細につきましては、本日(2022年5月25日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	△4.9	1,300	△28.1	1,300	△28.5	820	△32.0	91.18
通期	83,000	1.2	6,650	0.9	6,650	△0.8	4,400	△4.5	489.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	9,026,561株	2021年3月期	9,026,561株
② 期末自己株式数	2022年3月期	33,648株	2021年3月期	33,416株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	8,993,032株	2021年3月期	8,993,158株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	70,739	10.7	5,907	13.4	6,504	20.9	4,842	31.6
2021年3月期	63,873	△8.4	5,210	3.1	5,378	3.5	3,679	6.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	538.44		—					
2021年3月期	409.16		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年3月期	55,210		30,660		55.5	3,409.42		
2021年3月期	48,212		26,621		55.2	2,960.23		

(参考) 自己資本 2022年3月期 30,660百万円 2021年3月期 26,621百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	29,000	△6.3	1,200	△29.4	1,450	△27.7	1,050	△28.7	円 銭 116.76
通 期	71,000	0.4	5,840	△1.1	6,100	△6.2	4,150	△14.3	461.47

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2022年5月27日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(企業結合等関係)	17
6. その他	18

## 1. 経営成績等の概況

本年4月26日に公表のとおり、過年度の退職給付債務の会計上の見積りに誤りがあったことが判明し、過年度の有価証券報告書を訂正することといたしました。関係者の皆様に多大なご迷惑とご心配をおかけしてしまいましたこと、重ねてお詫び申し上げます。

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が発出され、経済活動や社会活動が制限されるなど厳しい状況が続きましたが、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことや各種制限が解除されたことなどから、持ち直しの動きがみられました。海外においても、需要は回復に向かっているものの、年度の後半には地政学的リスクの高まりにより原材料及び資源価格の上昇基調に拍車がかかるなど、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、資機材価格の高騰及び労働力不足が続く中、データセンター・半導体分野などにおける投資は引き続き堅調に推移しました。また、当社が事業展開している東南アジアにおいては、新型コロナウイルス変異株拡大に伴う活動制限の影響により、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大の防止に努めるとともに、事業戦略及び営業戦略の徹底強化による物量の確保、持続的成長に向けた投資による経営基盤の強化、生産性向上に向けた業務改善の徹底による働き方改革の推進を重点課題として、事業環境の変化に柔軟に対応しながら引き続き競争力の強化に向けて取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高868億円（前期比12.2%増）、売上高820億円（前期比10.6%増）となりました。利益面では、売上高の増加並びに原価低減及び経費削減等により、営業利益65億92百万円（前期比10.2%増）、経常利益67億6百万円（前期比12.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益46億7百万円（前期比16.8%増）となり、過去最高益を更新しました。また、中期経営計画の最終年度である2023年度の営業利益目標60億円、当期純利益目標38億円をそれぞれ前倒しで達成しました。なお、今年度から適用の「収益認識に関する会計基準」の影響により、売上高は12億円、営業利益は27百万円増加しております。

報告セグメントの工事分野及びセグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

報告セグメント	工事分野
[電気設備工事業]	(プラント工事業) 社会インフラ工事、産業システム工事、発電設備工事、送電工事 (内線・建築工事業) 内線工事、建築・土木工事、情報通信工事
[空調設備工事業]	産業プロセス空調設備工事、一般空調・衛生設備工事
[その他]	物品販売及び補修・修理等

## [電気設備工事業]

受注高は626億円（前期比6.6%増）、売上高は580億円（前期比12.9%増）、営業利益は44億22百万円（前期比15.2%増）となりました。

受注高は工作機械メーカーなどの民間設備投資の増加により前期を上回りました。売上高及び営業損益は民間設備投資案件が堅調に推移したことから前期を上回りました。

## [空調設備工事業]

受注高は225億円（前期比30.0%増）、売上高は223億円（前期比4.5%増）、営業利益は15億15百万円（前期比11.0%減）となりました。

受注高は医薬・医療分野及び半導体分野の大型案件があったことから前期を上回りました。売上高は医薬分野及び半導体分野の大型案件の進捗が堅調だったことなどから前期を上回りました。営業損益は前期に産業プロセス空調工事の大型高採算案件があったことなどから前期を下回りました。

## [その他]

受注高は16億円（前期比26.3%増）、売上高は16億円（前期比22.4%増）、営業利益は6億54百万円

万円（前期比49.2%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産は、前期末に比べ63億円増加し、626億円となりました。主な要因は受取手形・完成工事未収入金及び契約資産の増加（34億円）、預け金の増加（30億円）、電子記録債権の増加（15億円）、現預金の減少（9億円）、未成工事支出金の減少（8億円）であります。

負債は前期末に比べ23億円増加し、289億円となりました。主な要因は支払手形・工事未払金等の増加（21億円）であります。

純資産は前期末に比べ39億円増加し、336億円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上（46億円）、配当金の支払（8億円）であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は164億円となり、前連結会計年度と比べ、21億円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は34億円（前期は78億円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務の増加による資金の増加、売上債権及び契約資産の増加による資金の減少が主な要因であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3億円（前期は3億円の減少）となりました。これは、関係会社株式の売却による収入及び有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は10億円（前期は4億円の減少）となりました。これは、配当金の支払が主な要因であります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しについては、コロナ禍からの経済活動の回復に伴い、民間を中心とした設備投資は底堅く推移するものと思われませんが、設備工事業界においては、労働力不足の深刻化や調達価格の高騰など、依然として不透明な事業環境が続くものと思われま。

このような状況の中、当社グループはE S G経営への転換を図り、事業活動を通じた社会課題の解決に貢献するため、全社を挙げて取り組んでまいります。具体的な取り組みといたしましては推進体制を整備し、ロードマップを作成のうえ、マテリアリティ（重要課題）を特定いたしました。今後はマテリアリティの実現に向けて具体的な取り組みとK P Iを定めて推進してまいります。

営業戦略については、脱炭素化に向けた設備投資の取り込みやデータセンター・半導体をはじめとした好調な分野へのリソースの傾注などによる物量の確保に努めるとともに、コストダウンについては、集中購買や計画発注等を着実に実行してまいります。コロナ禍による厳しい状況が続きました東南アジアにおける海外事業については、各拠点の状況に応じた事業構造の改革に取り組んでまいります。

また、生産性向上に向けた業務改善の徹底による働き方改革の推進、I T関連や研究開発等への積極的な投資を実行しつつ、競争力を強化し業績の確保を図ってまいります。

これらの取り組みを踏まえて、2023年3月期通期の連結業績については、受注高900億円（前期比3.6%増）、売上高830億円（前期比1.2%増）、営業利益66億50百万円（前期比0.9%増）、経常利益66億50百万円（前期比0.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益44億円（前期比4.5%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループの収益力向上により株主資本の充実を図り、経営基盤を強化し、将来の成長に必要な投資等のための内部留保を確保するとともに、株主の皆様へ利益還元を図ることを基本方針としております。

この基本方針のもと、剰余金の配当については、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の業績、今後の成長に向けた投資計画及び経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

当期の配当については、期首の業績見通しを上回り利益を確保したことにより、当初配当予想より1株につき30円増配の130円とさせていただきますことを、本日付(2022年5月25日)の取締役会において決議いたしました。

詳細については、本日公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照下さい。

次期については、1株につき20円増配の150円配当を達成すべく、全社をあげて取り組む所存であります。



2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社13社、非連結子会社1社、関連会社2社で構成されており、電気・空調・情報通信を中心とした建築設備工事・プラント設備工事の企画、設計及び現地工事の施工を主な事業として取り組んでおります。

当社の親会社は富士電機株式会社であり、当社は同社を中心とした富士電機グループにおける唯一の総合設備企業として、同グループから各種設備工事を受注しております。

当社グループの事業内容、並びに事業に関わる連結子会社は次のとおりであります。

[電気設備工事業]

当事業は、社会インフラ工事、産業システム工事、発電設備工事、送電工事、内線工事、建築・土木工事、並びに情報通信工事を行っております。

(連結子会社) 株式会社エフトリア、富士古河コスモスエナジー合同会社、北辰電設株式会社、株式会社町田電機商会、富士古河E & C(タイ)社、富士古河E & C(ベトナム)社、富士古河E & C(マレーシア)社、富士古河E & C(カンボジア)社、富士古河E & C(ミャンマー)社、富士古河E & C(インドネシア)社

[空調設備工事業]

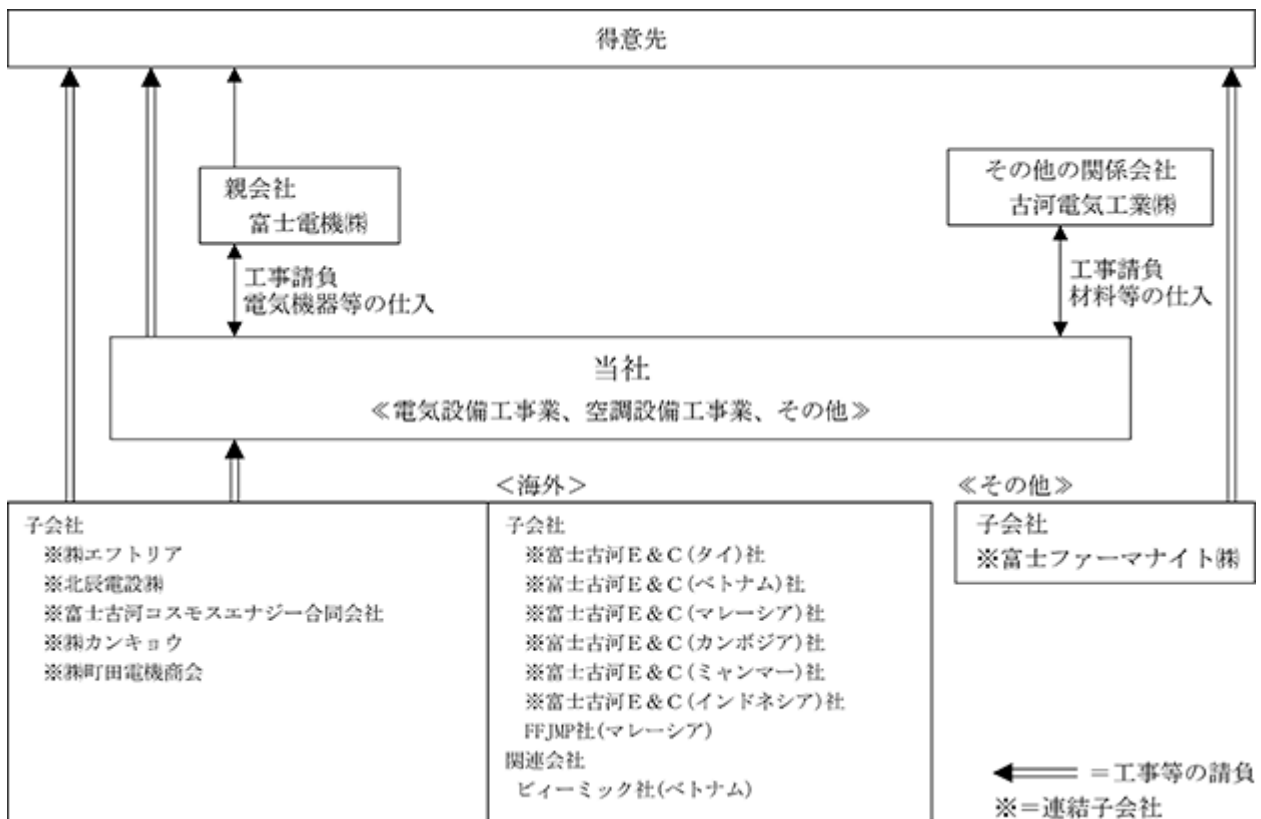
当事業は、産業プロセス空調設備工事、一般空調・衛生設備工事を行っております。

(連結子会社) 株式会社カンキョウ

[その他]

当事業は、物品販売及び補修・修理等のサービス事業を行っております。

(連結子会社) 富士ファーマナイト株式会社



※1 富士古河E & C(インド)社は清算手続き中であります。

※2 創和工業株式会社は2022年3月31日付で株式譲渡をしております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### [基本理念]

富士古河E & Cグループは総合設備企業としてお客様の満足を通じて社会に貢献します。

##### [経営方針]

- ・豊富な技術と積み上げてきたノウハウをベースに、エンジニアリングから設計施工、アフターサービスに至るライフサイクルを通じて、お客様に安心と信頼をお届けします。
- ・自然との調和を図り、環境に配慮した事業活動を積極的に推進します。
- ・国際社会の一員として、国内外の法令を遵守し、慣習、その他の社会規範を尊重します。
- ・安全・品質を最優先とし、健全な企業活動を通じて得られた成果を株主、社員ならびに社会と分かち合います。
- ・社員を大切にし、働く意欲と情熱に溢れた社会に誇れる人材を育成します。

##### [行動指針]

- ・お客様の視点に立ち、熱い思いと誠意をもってお客様の期待に応えます。
- ・健康管理を怠らず、常に安全最優先で考え行動します。
- ・法令、規則、社会的規範を守り、高い良識のある社会市民を目指します。
- ・変革に挑戦し、スピードと責任感をもって仕事に取り組みます。
- ・オープンコミュニケーションを大切にし、明るい笑顔のチームワークを実践します。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2019年度から2023年度までの5か年を対象とした中期経営計画をスタートさせました。

##### I. 基本方針：「Next Evolution 2023」～新たなステージに向けた革新への挑戦～

当社グループは、中長期的な環境の変化に柔軟に対応できる経営基盤の強化に努め、持続的成長と企業価値の向上に向けて取り組んでまいります。

- (1) 成長市場を見据えた保有技術力の融合による他社との差別化
- (2) 事業環境の変化に対応した戦略的投資による経営基盤の強化と収益力の向上
- (3) 事業基盤の再構築による海外事業の強化

##### II. 数値目標（連結）

中期経営計画の最終年度である2023年度の連結業績目標は、売上高1,000億円、営業利益60億円、営業利益率6.0%、親会社株主に帰属する当期純利益38億円、配当性向30%以上としております。

##### III. サステナビリティについての取り組み

2021年度は、全社横断的な推進体制の構築を目的として、代表取締役社長を委員長としたサステナブル委員会、及び専任スタッフに加えて各部門から選出した兼務スタッフを含めるサステナブル推進室を設置し、全社へのサステナブル教育・浸透を図るとともに、ワークショップなどによる討議を経て、当社のマテリアリティ（重要課題）を特定いたしました。当社の事業を鑑みて、抽出した社会的な課題に対する影響度を評価し、2030年までの具体的な取り組みとKPIを設定しております。

当社としましては、事業活動を通じてマテリアリティを実現することで、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献してまいります。

なお、マテリアリティにつきましては、当社ホームページにおいて公開いたしました。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大が続く不透明な状況下において、事業戦略を適宜見直し、2023年度の目標を達成すべく全社一丸となり取り組んでまいります。



4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面、日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用については、今後の海外売上高比率の動向及び我が国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,388	5,426
受取手形・完成工事未収入金等	28,136	—
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	—	31,605
電子記録債権	3,999	5,551
未成工事支出金	1,695	842
材料貯蔵品	148	172
預け金	9,054	12,136
その他	2,008	1,737
貸倒引当金	△154	△148
流動資産合計	51,277	57,324
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,161	1,194
機械、運搬具及び工具器具備品	2,704	2,865
土地	462	462
リース資産	1,553	1,448
減価償却累計額	△3,415	△3,432
有形固定資産合計	2,467	2,537
無形固定資産		
ソフトウェア	273	377
その他	98	68
無形固定資産合計	371	445
投資その他の資産		
投資有価証券	513	511
長期貸付金	74	78
退職給付に係る資産	—	97
繰延税金資産	1,082	1,150
その他	744	544
貸倒引当金	△189	△36
投資その他の資産合計	2,225	2,346
固定資産合計	5,063	5,330
資産合計	56,341	62,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,104	18,224
短期借入金	345	191
未払法人税等	1,630	2,081
未成工事受入金	2,349	—
契約負債	—	2,170
完成工事補償引当金	126	124
工事損失引当金	35	55
その他	3,450	3,618
流動負債合計	24,042	26,466
固定負債		
繰延税金負債	16	5
退職給付に係る負債	973	1,011
リース債務	1,124	1,026
その他	503	478
固定負債合計	2,618	2,521
負債合計	26,660	28,987
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,636	6,636
利益剰余金	20,581	24,380
自己株式	△29	△30
株主資本合計	29,158	32,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	97
為替換算調整勘定	△161	△112
退職給付に係る調整累計額	△136	△1
その他の包括利益累計額合計	△212	△15
非支配株主持分	734	724
純資産合計	29,680	33,666
負債純資産合計	56,341	62,654

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	74,168	82,050
売上高合計	74,168	82,050
売上原価		
完成工事原価	60,517	67,749
売上原価合計	60,517	67,749
売上総利益		
完成工事総利益	13,651	14,301
売上総利益合計	13,651	14,301
販売費及び一般管理費	7,671	7,708
営業利益	5,979	6,592
営業外収益		
受取利息	6	13
受取配当金	11	10
投資有価証券売却益	24	2
保険解約返戻金	16	40
為替差益	26	97
その他	34	38
営業外収益合計	119	202
営業外費用		
支払利息	59	68
コミットメントフィー	11	11
貸倒引当金繰入額	34	-
その他	11	7
営業外費用合計	116	87
経常利益	5,983	6,706
特別利益		
関係会社株式売却益	-	341
特別利益合計	-	341
特別損失		
固定資産売却損	22	-
合併関連費用	38	-
特別損失合計	60	-
税金等調整前当期純利益	5,923	7,048
法人税、住民税及び事業税	1,959	2,606
法人税等調整額	14	△170
法人税等合計	1,973	2,435
当期純利益	3,949	4,613
非支配株主に帰属する当期純利益	3	5
親会社株主に帰属する当期純利益	3,945	4,607

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,949	4,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	12
為替換算調整勘定	△106	74
退職給付に係る調整額	359	135
その他の包括利益合計	292	221
包括利益	4,241	4,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,266	4,803
非支配株主に係る包括利益	△24	31

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	1,970	6,636	17,343	△29	25,920	45	△81	△495	△531	782	26,170
会計方針の変更による累積的影響額					-				-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,970	6,636	17,343	△29	25,920	45	△81	△495	△531	782	26,170
当期変動額											
剰余金の配当			△674		△674						△674
親会社株主に帰属する当期純利益			3,945		3,945						3,945
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分		0		0	0						0
連結範囲の変動			△32		△32						△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						40	△79	359	319	△48	271
当期変動額合計	-	0	3,238	△0	3,238	40	△79	359	319	△48	3,509
当期末残高	1,970	6,636	20,581	△29	29,158	85	△161	△136	△212	734	29,680

当連結会計年度(自2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	1,970	6,636	20,581	△29	29,158	85	△161	△136	△212	734	29,680
会計方針の変更による累積的影響額			0		0				-		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,970	6,636	20,582	△29	29,159	85	△161	△136	△212	734	29,680
当期変動額											
剰余金の配当			△809		△809						△809
親会社株主に帰属する当期純利益			4,607		4,607						4,607
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分		0		0	0						0
連結範囲の変動					-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						12	49	135	196	△9	187
当期変動額合計	-	0	3,798	△0	3,798	12	49	135	196	△9	3,985
当期末残高	1,970	6,636	24,380	△30	32,957	97	△112	△1	△15	724	33,666



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,923	7,048
減価償却費	505	420
のれん償却額	40	29
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△12	19
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△119	83
受取利息及び受取配当金	△18	△24
支払利息	59	68
為替差損益 (△は益)	△33	△71
有形固定資産売却損益 (△は益)	22	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24	△2
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△341
売上債権の増減額 (△は増加)	5,610	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	△5,632
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△41	840
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,839	2,643
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	366	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	△250
その他	△574	813
小計	9,862	5,644
利息及び配当金の受取額	18	24
利息の支払額	△59	△68
法人税等の支払額	△1,977	△2,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,843	3,450
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,166	△1,665
定期預金の払戻による収入	1,191	1,691
有形固定資産の取得による支出	△217	△380
有形固定資産の売却による収入	17	-
無形固定資産の取得による支出	△86	△219
投資有価証券の売却による収入	50	25
関係会社株式の取得による支出	△106	-
関係会社株式の売却による収入	-	479
差入保証金の差入による支出	△13	△57
差入保証金の回収による収入	58	19
貸付けによる支出	△117	△180
その他	△3	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392	△306
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	316	△154
配当金の支払額	△674	△808
非支配株主への配当金の支払額	△15	△15
その他	△92	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△465	△1,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,947	2,148
現金及び現金同等物の期首残高	7,219	14,316
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	149	-
現金及び現金同等物の期末残高	14,316	16,464

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

## 1. 「収益認識に関する会計基準等」

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,261百万円、売上原価は1,233百万円、販売費及び一般管理費は0百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ27百万円増加しております。また、利益剰余金の期首残高は0百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は当連結会計年度より「受取手形、完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

## 2. 「時価の算定に関する会計基準」

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は事業を展開する分野別に設置した部門を基礎として「電気設備工事業」、「空調設備工事業」を報告セグメントとしております。

「電気設備工事業」は、社会インフラ工事、産業システム工事、発電設備工事、送電工事などのプラント工事業及び内線工事、建築・土木工事、情報通信工事などの内線・建築工事業を行っており、「空調設備工事業」は、産業プロセス空調設備工事、一般空調・衛生設備工事を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

## I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	電気設備 工事業	空調設備 工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,450	21,365	72,815	1,353	74,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	51,450	21,365	72,815	1,353	74,168
セグメント利益	3,838	1,703	5,541	438	5,979

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載しておりません。

## II 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	電気設備 工事業	空調設備 工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	58,078	22,316	80,394	1,656	82,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	58,078	22,316	80,394	1,656	82,050
セグメント利益	4,422	1,515	5,937	654	6,592

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。
2. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,218円72銭	3,663円01銭
1株当たり当期純利益	438円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	512円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	29,680	33,666
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,946	32,941
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	734	724
普通株式の発行済株式数(千株)	9,026	9,026
普通株式の自己株式数(千株)	33	33
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	8,993	8,992

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,945	4,607
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,945	4,607
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,993	8,993

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

## 1. 事業分離

当社は、2022年3月30日付で当社の子会社である創和工業株式会社の株式譲渡に関して株式会社ビケンテクノとの間で、同日付で株式譲渡契約書を締結し、2022年3月31日付で株式譲渡を完了いたしました。なお、本株式譲渡に伴い創和工業株式会社は当社の連結の範囲から除外されました。

## (1) 事業分離の概要

- ① 分離先企業の名称  
株式会社ビケンテクノ
- ② 分離した事業の内容  
建築工事業、建築物の基礎工事業、建築物の設計及び工事監理、防水工事業、塗装工事業、アンカーボルトの取付・接着業務、接着防水材料の販売、労働者派遣事業及びこれらに附帯する一切の業務
- ③ 株式譲渡の理由  
創和工業は1973年の設立以降、建築物の外装工事の補修、防水工事を中心にビルメンテナンス業を手掛けてまいりました。  
内線・建築工事業の構造改革において国内子会社の再編による戦略強化及び収益力向上を図り、創和工業の事業計画の再評価及び検討を実施した結果、ビルメンテナンス業を主業とする株式会社ビケンテクノによる経営主導が最善であると判断いたしました。
- ④ 事業分離日  
2022年3月31日
- ⑤ 法的形式を含む取引の概要  
受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡
- ⑥ 譲渡損益の金額  
関係会社株式売却益 341,990千円
- ⑦ 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳
- |      |             |
|------|-------------|
| 流動資産 | 1,044,894千円 |
| 固定資産 | 56,617千円    |
| 資産合計 | 1,101,511千円 |
| 流動負債 | 673,131千円   |
| 固定負債 | 35,075千円    |
| 負債合計 | 708,206千円   |
- ⑧ 会計処理  
当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と、この対価として当社が受け取った現金との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上いたしました。
- ⑨ 譲渡した子会社の事業が含まれていた報告セグメント  
電気設備工事業
- ⑩ 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益
- |      |             |
|------|-------------|
| 売上高  | 1,447,369千円 |
| 営業利益 | 96,077千円    |

## 6. その他

## ① 受注高

区分		前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期 増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
電気設備工事業	プラント工事業	36,858	47.6	38,761	44.6	1,903
	内線・建築工事業	21,871	28.3	23,869	27.5	1,997
	計	58,730	75.9	62,631	72.1	3,901
空調設備工事業		17,352	22.4	22,555	26.0	5,202
小 計		76,082	98.3	85,186	98.1	9,104
その他の事業		1,318	1.7	1,665	1.9	347
合 計 (うち海外)		77,401 (7,124)	100.0	86,852 (3,872)	100.0	9,451 (△3,252)

## ② 売上高

区分		前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期 増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
電気設備工事業	プラント工事業	34,043	45.9	36,961	45.1	2,917
	内線・建築工事業	17,407	23.5	21,116	25.7	3,709
	計	51,450	69.4	58,078	70.8	6,627
空調設備工事業		21,365	28.8	22,316	27.2	951
小 計		72,815	98.2	80,394	98.0	7,578
その他の事業		1,353	1.8	1,656	2.0	302
合 計 (うち海外)		74,168 (4,295)	100.0	82,050 (5,520)	100.0	7,881 (1,224)

## ③ 受注残高

区分		前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期 増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
電気設備工事業	プラント工事業	26,846	50.1	28,647	49.0	1,800
	内線・建築工事業	14,102	26.3	16,855	28.9	2,752
	計	40,949	76.4	45,502	77.9	4,553
空調設備工事業		12,647	23.6	12,885	22.1	238
小 計		53,596	100.0	58,388	100.0	4,791
その他の事業		17	0.0	27	0.0	9
合 計 (うち海外)		53,614 (6,915)	100.0	58,416 (4,715)	100.0	4,801 (△2,199)